



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 SOMPOホールディングス株式会社
 コード番号 8630 URL <https://www.sompo-hd.com/>
 代表者 (役職名) グループCEO 代表取締役社長 (氏名) 櫻田 謙悟
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 新倉 剛和
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03(3349)6534

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	993,986	△2.0	72,770	97.0	55,512	105.1
30年3月期第1四半期	1,014,597	19.3	36,937	17.8	27,069	35.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △6,685百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 65,588百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	146.89	146.78
30年3月期第1四半期	68.80	68.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,932,446	1,852,260	15.3
30年3月期	11,948,323	1,916,210	15.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,825,635百万円 30年3月期 1,887,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	104.4	210,000	50.2	563.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.6「2. (6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	415,352,294 株	30年3月期	415,352,294 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	42,929,106 株	30年3月期	34,772,350 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	377,907,122 株	30年3月期1Q	393,441,285 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 補足情報	7
(1) 損益の状況（連結）	7
(2) 種目別保険料・保険金（連結）	8
(3) 有価証券関係（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカでの着実な景気回復や中国を中心とする新興国の持ち直しの動きが続き、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、輸出の持ち直しや生産・設備投資の緩やかな増加により企業収益が改善する中、雇用情勢の改善から個人消費も持ち直し、緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が8,861億円、資産運用収益が719億円、その他経常収益が359億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて206億円減少して9,939億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が7,482億円、資産運用費用が75億円、営業費及び一般管理費が1,344億円、その他経常費用が309億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて564億円減少して9,212億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて358億円増加して727億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて284億円増加して555億円の純利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、自己株式の取得などにより、前連結会計年度に比べて158億円減少し、11兆9,324億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績につきましては、経常利益2,900億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,100億円の見通しであり、2018年5月18日の決算短信で公表した連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	894,437	895,979
買現先勘定	74,998	73,069
買入金銭債権	6,727	6,596
金銭の信託	98,744	93,959
有価証券	8,275,132	8,202,191
貸付金	668,419	672,808
有形固定資産	354,593	351,422
無形固定資産	402,839	386,441
その他資産	1,155,305	1,234,632
退職給付に係る資産	1,062	1,177
繰延税金資産	22,312	20,199
貸倒引当金	△6,249	△6,030
資産の部合計	11,948,323	11,932,446
負債の部		
保険契約準備金	8,277,130	8,350,996
支払備金	1,563,825	1,515,009
責任準備金等	6,713,304	6,835,986
社債	512,045	507,285
その他負債	939,362	938,929
退職給付に係る負債	102,992	104,067
役員退職慰労引当金	40	41
賞与引当金	31,731	9,492
役員賞与引当金	290	—
株式給付引当金	937	788
特別法上の準備金	86,095	87,263
価格変動準備金	86,095	87,263
繰延税金負債	81,487	81,320
負債の部合計	10,032,113	10,080,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	408,335	408,287
利益剰余金	603,615	646,011
自己株式	△128,182	△167,017
株主資本合計	983,814	987,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	922,425	912,707
繰延ヘッジ損益	7,050	6,511
為替換算調整勘定	△22,317	△77,868
退職給付に係る調整累計額	△3,205	△3,042
その他の包括利益累計額合計	903,954	838,309
新株予約権	749	639
非支配株主持分	27,692	25,985
純資産の部合計	1,916,210	1,852,260
負債及び純資産の部合計	11,948,323	11,932,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	1,014,597	993,986
保険引受収益	926,059	886,102
(うち正味収入保険料)	777,787	747,324
(うち収入積立保険料)	30,815	29,582
(うち積立保険料等運用益)	10,039	9,400
(うち生命保険料)	81,606	83,138
(うち支払備金戻入額)	23,666	13,600
資産運用収益	54,565	71,900
(うち利息及び配当金収入)	51,104	55,010
(うち金銭の信託運用益)	1,414	1,885
(うち売買目的有価証券運用益)	5,344	—
(うち有価証券売却益)	4,224	19,592
(うち積立保険料等運用益振替)	△10,039	△9,400
その他経常収益	33,972	35,983
経常費用	977,660	921,216
保険引受費用	780,411	748,295
(うち正味支払保険金)	413,569	379,876
(うち損害調査費)	35,589	34,640
(うち諸手数料及び集金費)	126,905	128,466
(うち満期返戻金)	47,053	43,446
(うち生命保険金等)	21,492	21,948
(うち責任準備金等繰入額)	134,654	138,709
資産運用費用	6,389	7,533
(うち金銭の信託運用損)	48	246
(うち売買目的有価証券運用損)	—	561
(うち有価証券売却損)	1,612	2,907
(うち有価証券評価損)	280	591
営業費及び一般管理費	161,338	134,415
その他経常費用	29,520	30,971
(うち支払利息)	3,598	3,471
経常利益	36,937	72,770
特別利益	81	51
固定資産処分益	30	51
その他特別利益	50	—
特別損失	3,542	1,412
固定資産処分損	552	244
特別法上の準備金繰入額	2,973	1,167
価格変動準備金繰入額	2,973	1,167
不動産圧縮損	16	—
税金等調整前四半期純利益	33,476	71,409
法人税等	5,166	15,780
四半期純利益	28,309	55,629
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,239	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,069	55,512

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	28,309	55,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,247	△6,242
繰延ヘッジ損益	△540	△539
為替換算調整勘定	△44,100	△55,649
退職給付に係る調整額	662	168
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△53
その他の包括利益合計	37,279	△62,315
四半期包括利益	65,588	△6,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,494	△6,603
非支配株主に係る四半期包括利益	1,094	△82

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2016-01号「金融資産および金融負債の認識および測定」(以下「ASU 2016-01」という。)を当第1四半期連結会計期間から早期適用しております。

ASU 2016-01では、連結子会社および持分法適用会社への投資を除く持分投資(以下「当該持分投資」という。)は原則として公正価値で評価し、その変動を純損益として認識することが求められております。これを踏まえて、従来、当該海外連結子会社においてその他有価証券に区分していた当該持分投資を、当第1四半期連結会計期間より売買目的有価証券に変更するとともに、連結包括利益計算書に計上していた当該持分投資に係る評価差額金の変動額を、連結損益計算書に計上する方法に変更しております。

また、前連結会計年度末の当該持分投資に係るその他有価証券評価差額金を当第1四半期連結会計期間の期首時点の利益剰余金に振り替えております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が3,529百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同額減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 補足情報

(1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	比較増減	増減率	
	(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			
経常	保険引受収益	926,059	886,102	△39,957	△4.3%
	(うち正味収入保険料)	(777,787)	(747,324)	(△30,462)	(△3.9)
	(うち収入積立保険料)	(30,815)	(29,582)	(△1,232)	(△4.0)
	(うち生命保険料)	(81,606)	(83,138)	(1,531)	(1.9)
	(うち支払備金戻入額)	(23,666)	(13,600)	(△10,065)	(△42.5)
	保険引受費用	780,411	748,295	△32,116	△4.1
	(うち正味支払保険金)	(413,569)	(379,876)	(△33,692)	(△8.1)
	(うち損害調査費)	(35,589)	(34,640)	(△948)	(△2.7)
	(うち諸手数料及び集金費)	(126,905)	(128,466)	(1,561)	(1.2)
	(うち満期返戻金)	(47,053)	(43,446)	(△3,607)	(△7.7)
(うち生命保険金等)	(21,492)	(21,948)	(455)	(2.1)	
(うち責任準備金等繰入額)	(134,654)	(138,709)	(4,054)	(3.0)	
損	資産運用収益	54,565	71,900	17,335	31.8
	(うち利息及び配当金収入)	(51,104)	(55,010)	(3,905)	(7.6)
	(うち有価証券売却益)	(4,224)	(19,592)	(15,368)	(363.8)
	資産運用費用	6,389	7,533	1,143	17.9
	(うち有価証券売却損)	(1,612)	(2,907)	(1,295)	(80.3)
(うち有価証券評価損)	(280)	(591)	(310)	(110.7)	
益	営業費及び一般管理費	161,338	134,415	△26,922	△16.7
	その他経常損益	4,451	5,011	560	12.6
	経常利益	36,937	72,770	35,833	97.0
特別損益	特別利益	81	51	△30	△37.2
	特別損失	3,542	1,412	△2,130	△60.1
	特別損益	△3,461	△1,360	2,100	—
税金等調整前四半期純利益	33,476	71,409	37,933	113.3	
法人税等	5,166	15,780	10,613	205.4	
四半期純利益	28,309	55,629	27,320	96.5	
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,239	116	△1,123	△90.6	
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,069	55,512	28,443	105.1	

(2) 種目別保険料・保険金 (連結)

元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔自 2017年4月1日 至 2017年6月30日〕			当第1四半期連結累計期間 〔自 2018年4月1日 至 2018年6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	129,035	15.1	19.5	116,341	14.0	△9.8
海上	24,862	2.9	2.5	23,399	2.8	△5.9
傷害	82,874	9.7	1.9	80,569	9.7	△2.8
自動車	323,228	37.8	1.9	315,002	38.0	△2.5
自動車損害賠償責任	78,899	9.2	0.7	74,382	9.0	△5.7
その他	215,462	25.2	72.5	220,319	26.5	2.3
合 計 (うち収入積立保険料)	854,363 (30,815)	100.0 (3.6)	16.4 (△0.3)	830,013 (29,582)	100.0 (3.6)	△2.9 (△4.0)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味収入保険料

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔自 2017年4月1日 至 2017年6月30日〕			当第1四半期連結累計期間 〔自 2018年4月1日 至 2018年6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	113,462	14.6	36.6	92,414	12.4	△18.6
海上	35,949	4.6	46.8	28,259	3.8	△21.4
傷害	57,110	7.3	1.2	55,499	7.4	△2.8
自動車	323,108	41.5	1.9	315,111	42.2	△2.5
自動車損害賠償責任	72,818	9.4	7.4	63,423	8.5	△12.9
その他	175,337	22.5	65.8	192,616	25.8	9.9
合 計	777,787	100.0	18.8	747,324	100.0	△3.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔自 2017年4月1日 至 2017年6月30日〕			当第1四半期連結累計期間 〔自 2018年4月1日 至 2018年6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	73,050	17.7	32.3	58,394	15.4	△20.1
海上	14,168	3.4	40.8	9,657	2.5	△31.8
傷害	24,666	6.0	△0.5	24,351	6.4	△1.3
自動車	162,597	39.3	8.7	162,095	42.7	△0.3
自動車損害賠償責任	52,936	12.8	△6.4	51,616	13.6	△2.5
その他	86,150	20.8	88.3	73,762	19.4	△14.4
合 計	413,569	100.0	20.9	379,876	100.0	△8.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(3) 有価証券関係(連結)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
公 社 債	1,195,241	1,480,620	285,378	1,198,294	1,484,084	285,789
外 国 証 券	4,015	4,066	50	4,945	4,992	47
合 計	1,199,257	1,484,687	285,429	1,203,239	1,489,076	285,837

2. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
公 社 債	267,978	290,029	22,051	297,292	320,715	23,422
合 計	267,978	290,029	22,051	297,292	320,715	23,422

3. その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差 額
公 社 債	1,963,520	2,147,833	184,312	1,957,119	2,140,380	183,261
株 式	592,116	1,588,589	996,473	583,709	1,575,499	991,790
外 国 証 券	2,648,568	2,726,452	77,884	2,501,469	2,578,414	76,944
そ の 他	61,487	67,581	6,094	63,176	68,893	5,717
合 計	5,265,692	6,530,456	1,264,764	5,105,475	6,363,189	1,257,714

(注)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。 2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。 3. その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,627百万円(すべて外国証券)減損処理を行っております。 なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	1. 同左 2. 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。 3. その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について591百万円(うち、株式316百万円、外国証券275百万円)減損処理を行っております。 なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。